



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月13日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 中村 吉伸  
 問合せ先責任者 IR広報室長 大島 秀夫 TEL (03)6737-2333  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満四捨五入)  
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	660,769	10.1	77,790	21.1	75,469	15.5	42,974	15.1
19年3月期	600,256	8.9	64,224	35.2	65,341	37.3	37,352	25.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	71 19	—	19.5	11.8	11.8
19年3月期	61 99	—	20.1	11.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2,436百万円 19年3月期 4,584百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	678,634	246,371	34.9	392 80
19年3月期	600,890	206,010	34.1	338 95

(参考) 自己資本 20年3月期 237,084百万円 19年3月期 204,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	29,096	△ 41,250	△ 5,238	29,879
19年3月期	56,789	△ 12,461	△ 41,193	47,523

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間	期末	年間			
19年3月期	3 50	3 50	7 00	4,217	11.3	2.3
20年3月期	5 00	5 00	10 00	6,036	14.0	2.7
21年3月期予想	6 00	6 00	12 00	—	17.7	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期	345,000	13.1	31,000	△11.3	29,000	△17.2	16,000	△20.6	26	51
連結累計期間	740,000	12.0	75,000	△ 3.6	72,000	△ 4.6	41,000	△ 4.6	67	93

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 [新規 1社（社名 日本スピンドル製造㈱） 除外 1社]

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「4（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 605,726,394株 19年3月期 605,726,394株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,144,702株 19年3月期 1,832,402株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「4（8）1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(百万円未満四捨五入)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	267,557	3.1	21,504	18.3	25,852	21.1	18,578	45.7
19年3月期	259,423	△ 2.4	18,178	7.4	21,340	22.8	12,755	46.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	30	77	—	—
19年3月期	21	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	488,219		144,931		29.7	240	12
19年3月期	457,712		134,604		29.4	222	89

(参考) 自己資本

20年3月期 144,931百万円

19年3月期 134,604百万円

(3) 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

個別業績予想数値につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績（2）次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、不安定な為替相場などの影響もありましたが、民間企業の設備投資と好調な輸出に支えられ、概ね順調に推移いたしました。しかしながら、急激な為替変動と米国景気の悪化懸念から経済全体は減速傾向を見せており、先行きの不透明感が強まっております。海外におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱による影響の懸念があったものの、中国、インドなどの新興国が市場を牽引し、世界経済は総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「躍進07」に基づく経営施策を積極的に推し進め、その結果、受注高、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益のすべてにおいて過去最高を達成し、計画を完遂することができました。

「躍進07」最終年度にあたる当期は、以下の項目を重点施策としてまいりました。

#### ①商品力の強化と一流商品の市場への提供

当社グループは、グローバルに通用する「一流商品」を創出し市場に供給するため、引き続き有望商品の積極的なマーケティングと開発投資により継続的に商品力を強化してまいりました。標準・量産機械部門では、減・変速機やプラスチック加工機械におきまして新機種を市場に投入し、極低温冷凍機や医療用サイクロロンなども顧客から好評を得ております。建設機械事業におきましては、前期に市場投入いたしました油圧ショベル「LEGEST(レジェスト)」が平成19年度のグッドデザイン賞及び省エネ大賞を業界で初めてダブル受賞し高い評価を得ています。また、船舶事業では、顧客の運行航路に最適な船型のアフラマックス型タンカーを提案するなど、顧客ニーズに沿った商品投入を行ってまいりました。

#### ②事業間連携の強化とコンポーネント事業の拡大

減・変速機事業では、高い位置決め精度が要求される産業用ロボット市場に対して、減・変速機、モータ及び制御技術の一体化を特徴とした商品提案を行うなど、モーション・コントロール・ドライブ事業の強化に努めてまいりました。また、医療、半導体製造装置用の極低温冷凍機や液晶、半導体製造装置用の精密位置決め装置などのコンポーネント事業の拡大にも取り組んでまいりました。

#### ③重機械系事業の対応力の強化

好調な鉄鋼や造船、エネルギー産業向けに設備を供給している運搬機械事業、タービン・ポンプ事業などの重機械系事業において、需要拡大に対応した機動的な生産拡大投資を行い、顧客の期待にこたえてまいりました。

#### ④海外展開推進の加速

当社グループは、事業の拡大に向けてグローバルな展開を目指しており、海外販売及びサービス拠点のネットワーク強化を図っております。プラスチック加工機械事業におきましては、ドイツのプラスチック加工機械メーカーであるDemag Ergotech GmbH及びその販売サービス会社である米国のVan Dorn Demag Corp.を買収し、課題であった欧州、米国市場を中心とした世界市場への事業拡大を加速する体制を整えました。また、従来、国内市場向けが中心であった医療用サイクロロンにおきましては、中国やインドなどの成長市場向けに販売を拡大し、海外展開を図ってまいりました。

#### ⑤生産能力の増強

海外におきましては、標準・量産機械部門及び建設機械部門を中心としたグローバル・サプライチェーンの整備を進め、中国やベトナム、北米における生産拠点の強化に取り組んでまいりました。また、国内におきましては、機械部門、船舶鉄構・機器部門を中心に増産投資を行い、安定した製品供給体制を整備してまいりました。

#### ⑥人材の育成強化

世界に通用する人材を育成するため、経営幹部や将来のリーダー層を対象とした戦略構想力強化のための教育プログラムを継続して実施し、また、専門性の高い人材育成を目的とした教育プログラムをさらに充実させるとともに、ベテランの技術、技能の継承を目的とした教育システム作りにも取り組んでまいりました。

#### ⑦地球温暖化防止への取り組み

当社グループは、地球温暖化防止活動として、平成17年度から平成19年度の3年間、電力使用量の削減、用紙使用量の削減及び輸送時の省エネを目的としたグリーン物流の推進に取り組んでまいりました。特に電力使用量の削減活動では、平成16年度比で平成19年度に7.6%の削減を達成し、これをCO<sub>2</sub>排出量に換算いたしますと、3.9%削減したこととなります。

## ⑧内部統制の徹底

当社グループは、かねてよりコンプライアンス及びリスク管理に積極的に取り組んでまいりましたが、当期はさらに金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度への対応など内部統制システム構築を推進してまいりました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当期の受注高は、前期比1%増で過去最高の7,164億円、売上高につきましても前期比10%増で過去最高の6,608億円となりました。

損益面につきましては、営業利益は前期比21%増の778億円、経常利益は前期比16%増の755億円、当期純利益は前期比15%増の430億円となり、いずれも過去最高を更新いたしました。また、税引後ROIC(\*)は14%となりました。

(\*) 当社グループでは税引後ROIC (Return on Invested Capital)を、以下の数式により算出しております。

$$ROIC = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (=1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均自己資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$$

なお、当期の単独業績は、受注高2,644億円、売上高2,676億円、営業利益215億円、経常利益259億円、当期純利益186億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。なお、16ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の通り、当期より営業費用の配賦方法を変更しております。また、前年同期比は、変更後の配賦方法に基づいて計算しております。

### ①標準・量産機械部門

減・変速機事業は、資源、インフラ関連の旺盛な需要を背景として、大型機種を中心に特に海外向けが伸長し、受注、売上とも増加いたしました。

プラスチック加工機械事業は、受注、売上ともに自動車業界向けは前期並みでありましたが、電子部品業界向けは若干増加いたしました。

また、その他の事業は全体として、前期を若干上回る水準で推移いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比5%増の2,474億円、売上高は前期比4%増の2,326億円、営業利益は前期比5%減の282億円となりました。

### ②環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業は、国内の産業用発電ボイラにおいて投資が停滞したこともあり、受注は前期実績を下回る結果となりました。売上につきましては前期の受注の好調を受けて増加いたしました。

水処理プラント事業は、官公需向け中心から民需向け中心への事業構造転換が着実に進み、受注が増加いたしました。前期における受注減少の影響を受けて売上は低調に推移いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比2%増の918億円、売上高は前期比15%増の912億円、営業利益は前期比49%増の69億円となりました。

### ③船舶鉄構・機器部門

船舶事業は、アフラマックス型タンカーに絞った差別化、集中戦略の継続と適正な受注残の維持の方針のもとで営業活動を行い、その結果、受注高はタンカー8隻となりました。売上につきましては、タンカー7隻を引き渡しました。

鉄構・機器事業につきましては、前期並みの高い水準で推移いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比25%減の907億円、売上高は前期比10%増の764億円、営業利益は前期比115%増の141億円となりました。

### ④機械部門

運搬機械事業は、当社が得意とする国内造船、製鉄会社向けの大型クレーンを中心に受注を強化すると同時に、増産対応のための設備投資を実施したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

タービン・ポンプ事業は、新興国の電力需給逼迫、産油国の石油精製設備増強などにより市況が活況を呈する中、海外において積極的な営業活動を展開したことにより、受注が増加いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比6%増の988億円、売上高は前期比19%増の812億円、営業利益は前期比28%増の121億円となりました。

### ⑤建設機械部門

油圧ショベル事業は、世界的な需要増加へ対応するための生産能力の増強と新型油圧ショベルのシリーズ化及び市場投入を推し進めた結果、受注、売上とも好調に推移し、北米において落ち込みはあったものの特に欧州、中国向けを中心に増加いたしました。

建設用クレーン事業は、北米の好調なインフラ整備需要が続く中で、継続的な新機種の投入と米国拠点での生産量拡大を行った結果、受注、売上とも大幅に増加いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比12%増の1,877億円、売上高は前期比12%増の1,794億円、営業利益は前期比20%増の163億円となりました。

## (2) 次期の見通し

事業を取り巻く経済環境は、昨年後半から米国金融市場の混乱を機に地域、業種によって跛行性を示す状況へと変化してきており、市況の後退懸念や円高、資材費高騰などの環境悪化要因を十分考慮すべき局面にあります。特に欧米及び国内の景気減速は当面継続し、それらの市場における消費の冷え込みが設備投資需要の減退につながっていくものと考えられます。しかし、BRICsなどの新興国は、その長期的な成長見通しに変化はなく、当社グループの成長機会が海外市場にあるという前提は変わりません。

このような経済環境の中、平成20年度より、高い成長目標を掲げた新中期経営計画「グローバル21」がスタートいたします。企業価値を高め、「日本の住友重機械から世界の住友重機械へ」と飛躍するために一層の経営努力を続けてまいります。

現時点での2008年度の業績見通しは、以下のとおりです。

[連結業績]		07年度比
売上高	7,400億円	12%増
営業利益	750億円	4%減
経常利益	720億円	5%減
当期純利益	410億円	5%減

(為替レートは1ドル=100円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

## (3) 財政状態に関する分析

総資産は、好調な受注を背景とした、たな卸資産の増加や、積極的に設備投資を実施したことによる固定資産の増加、及び日本スピンドル製造やDemag Ergotech GmbH等を新規連結した結果、前期末に比べて777億円増の6,786億円となりました。有利子負債につきましては、新規連結子会社による増加もありましたが、借入金の返済を推し進めました結果、ほぼ前期末並の896億円となり、総資産比率は13.2%と好転いたしました。自己資本は当期の業績が好調だったことから前期比324億円増の2,371億円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、たな卸資産や売上債権の増加により、前期と比較して277億円減少の291億円となりました。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前期と比較して288億円増加の412億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、資金の減少は前期比360億円減の52億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
自己資本比率 (%)	19.7	24.1	29.0	34.1	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	44.6	117.4	118.0	57.3
債務償還年数 (年)	2.8	3.7	2.5	1.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	15.0	21.0	34.1	22.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当（1株につき5円）と合わせて前期比3円増の1株当たり10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付け等は、以下のとおりであります。

なお、日本スピンドル製造(株)が平成19年10月1日付けで実施した株式交換により、同社を連結子会社といたしました。また、平成20年3月3日付けでDemag Ergotech GmbH他2社を株式取得したことにより連結の範囲に含め、重要性が乏しくなった2社及び合併・清算終了した2社を連結から除外しております。

### (標準・量産機械)

減・変速機については当社及び(株)セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbHが欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.が東南アジア地域を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

プラスチック加工機械については当社が製造・販売全般を行うほか、エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー(株)が国内の販売及びアフターサービスを、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICAが北米地域における製造・販売全般を、Demag Ergotech GmbHが欧州地域を担当しております。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品については当社が製造・販売全般を行っております。

半導体製造装置については当社及び(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーが製造・販売全般を行っております。

フォークリフトについては住友ナコマテリアルハンドリング(株)が製造・販売全般を行っております。

### (環境・プラントその他)

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置、大気汚染防止装置は当社及び日本スピンドル製造(株)が製造・販売全般を行っております。

水処理装置は住友重機械エンバイロメント(株)が製造・販売全般を行っております。また、住環境エンジニアリング(株)が産業廃棄物処理装置、水処理装置の運転業務及びアフターサービスを担当しております。

不動産については当社が販売を行っております。

各種ソフトウェアについては(株)ライトウェルが開発・販売全般を行っております。

食品機械については(株)イズミフードマシナリーが製造・販売全般を行っております。

### (船舶鉄構・機器)

船舶については住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を行い、当社が販売を行っております。

反応容器、橋梁については当社が製造・販売全般を行っております。

### (機械)

物流システム、駐車場システムについては当社が製造・販売全般を行っております。

運搬荷役機械については住友重機械エンジニアリングサービス(株)が製造・販売全般を行っております。また、住友重機械エンジニアリングサービス(株)は運搬荷役機械、物流システムのアフターサービスを担当しております。

鍛造プレスについては住友重機械テクノフォート(株)が製造・販売全般を行っております。

産業用タービン・ポンプについては新日本造機(株)が製造・販売全般を行っております。

### (建設機械)

油圧ショベル及び道路機械については、持株会社である住友建機(株)の下で、住友建機製造(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。建設用クレーンについては日立住友重機械建機クレーン(株)が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANYが主に北米地域における製造・販売全般を担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品を継続的にお客様に提供する「組織的知識創造型企業」を目指します。マーケティング、開発、生産効率を強化して、究極の「ものづくり」に取り組んでいきます。

#### (2) 目標とする経営指標

2008年度をスタートとします3ヵ年の新中期経営計画「グローバル21」では、最終年度の2010年度において以下の数値目標の達成を目指します。

① 2010年度 売上高 8,500億円

② 2010年度 営業利益 1,000億円

なお、ROICを引き続き住友重機械グループの経営指標とし、ROIC>WACCを継続するとともに、継続的にROIC10%以上を確保します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「グローバル21」では、戦略策定の前提として売上高1兆円規模到達を長期目標に掲げます。世界に通用する技術と強靱なコスト体質を創造しながら、ビジネスチャンスの大きい海外市場を重点的に攻略することによって継続的な成長・発展を遂げ、「世界の住友重機械」への飛躍を目指します。これらを実現するための経営施策として、①グローバル展開の加速、②イノベーションの推進、③事業間価値連鎖によるシナジーの追求を掲げることとし、計画策定後の環境変化への対応を踏まえつつ、これを遂行してまいります。また、前中期経営計画を通して財務体質が強化されたことから、今後とも財務規律を維持しつつ成長に向けての投資を積極的に実施してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 【2008年度の重点課題】

「グローバル21」のスタートの年である平成20年度は、計画の目標達成に向けて、経営戦略上の課題に加え事業環境悪化を前提とした対応を重点課題とし、以下の施策に取り組んでまいります。

##### ①環境変化への対応

景気減速が懸念される中でも、BRICsの成長トレンドは持続しており、資源やエネルギー、インフラ関連は底堅い需要が見込まれます。このような環境の中、当社グループといたしましては、狙うべき市場を見定めて精緻な販売戦略を練り、積極的な受注活動を行ってまいります。同時に、円高と資材高騰の環境下において強固なサプライチェーン構築を急ぐ必要があり、海外調達や海外生産体制を迅速に整備してまいります。こうした量的拡大策及び原価低減策に加えて、売値改善や見積りへの織り込みなど、きめ細かい方策をスピーディに展開し、固定費についてもその効果を見極めながら抑制し、市況変化に即応した対策を講じてまいります。

##### ②グローバル・プロジェクトの展開

当期は、以下に挙げるような大きなプロジェクトに着手いたしました。これらを計画どおりに立ち上げ、早期に投資効果を上げるべく努力してまいります。

減・変速機事業では、ベトナム工場において新たに小型減速機の生産ラインを建設し、併設する既存のモータ生産ラインとのシナジーを發揮させ、コスト競争力を大幅に強化いたします。また、中国唐山市にはギヤボックス及び油圧ショベルの新工場を建設中ですが、これらは、成長著しい中国市場を攻略するためのサプライチェーン構築の位置付けであり、旺盛なインフラ関連需要に対応し、供給能力及びコスト競争力を強化することを狙いとしております。

さらに、Demag Ergotech GmbH及びVan Dorn Demag Corp.を買収したことにより、プラスチック加工機械事業の海外ネットワークが飛躍的に強化されました。今後は事業のシナジーを速やかに發揮させ、グローバルNo. 1の地位を確固たるものにしてまいります。

また、インド、ブラジルなどの新興市場に対しましても事業展開を加速するべく、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

### ③イノベーションによる経営効率の向上

「グローバル21」においては、環境変化に強い経営体質の構築や競争優位の確立のため、前中期経営計画「躍進07」より継承した「一流商品」づくりを推進するプロダクト・イノベーションに加え、プロセス・イノベーションを重要課題と位置付け、開発、設計、生産及び販売のそれぞれにおいて業務の変革を推し進め、経営効率を一層高めてまいります。

### ④設備投資効果の早期発揮

油圧ショベルの年産1万台体制構築、大型クレーンの増産対応、造船設備の更新及び効率化、蒸気タービンの大型化対応並びに建設用クレーンの北米拠点の増産対応など、積極的な設備投資を実施してまいりました。これらの投資設備を最大限に活用し、引き続き好調な受注と豊富な受注残を効率的に生産、出荷につなげ、同時に生産性向上のための創意工夫に継続的に取り組むことにより、業績に寄与してまいります。

### ⑤コンプライアンスの徹底

企業の社会的責任が厳しく問われる現在においては、当社グループにはコンプライアンスの徹底はもとより、グローバルなエクセレント・カンパニーに相応しい企業理念とこれに則った行動が強く求められます。当社グループは、グローバルな事業の展開に伴い、国内のみならず、海外における法令等の遵守をこれからも徹底してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当 期 (19/4~20/3)	前 期 (18/4~19/3)	増 減
I 売上高	660,769	600,256	60,513
II 売上原価	( 76.5%) 505,366	( 77.3%) 464,071	41,296
売上総利益	( 23.5%) 155,403	( 22.7%) 136,186	19,217
III 販売費及び一般管理費	77,613	71,961	5,652
営業利益	( 11.8%) 77,790	( 10.7%) 64,224	13,565
IV 営業外収益	( 6,547 )	( 8,223 )	( △ 1,676 )
受取利息	245	191	54
受取配当金	945	675	270
持分法による投資利益	2,436	4,584	△ 2,148
その他	2,921	2,774	147
V 営業外費用	( 8,867 )	( 7,107 )	( 1,760 )
支払利息	1,194	1,666	△ 471
その他	7,673	5,441	2,231
営業外損益	△ 2,320	1,116	△ 3,436
経常利益	( 11.4%) 75,469	( 10.9%) 65,341	10,129
VI 特別利益	( 689 )	( 1,693 )	( △ 1,004 )
投資有価証券売却益	689	1,398	△ 710
事業譲渡益	—	294	△ 294
VII 特別損失	( 3,643 )	( 4,093 )	( △ 450 )
和解金	1,204	—	1,204
新規連結子会社退職給付	980	—	980
会計基準変更時差異償却額	—	—	—
本社移転費用	759	—	759
減損損失	700	208	492
事業再編関連損失	—	1,870	△ 1,870
事業譲渡損失	—	1,270	△ 1,270
独占禁止法違反に係る損失	—	746	△ 746
税金等調整前当期純利益	( 11.0%) 72,515	( 10.5%) 62,940	9,575
法人税、住民税及び事業税	28,870	26,463	2,407
法人税等調整額	△ 58	△ 1,493	1,434
少数株主利益	729	618	111
当期純利益	( 6.5%) 42,974	( 6.2%) 37,352	5,622

## (2) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成19年3月31日 残高	30,872	20,518	104,950	△ 996		155,344
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 5,132			△ 5,132
当期純利益			42,974			42,974
自己株式の取得				△ 442		△ 442
自己株式の処分		6		13		19
土地再評価差額金取崩額			△ 66			△ 66
米国子会社におけるFIN第48号適用による累積的影響額(注)			△ 202			△ 202
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加			67			67
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少			△ 449			△ 449
連結範囲の変動を伴う持分法適用会社の減少による減少			△ 90			△ 90
合併による増加			1			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	-	6	37,103	△ 429		36,680
平成20年3月31日 残高	30,872	20,524	142,053	△ 1,425		192,024

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	在外子会社年金債務調整額	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	11,195	△ 1,652	△ 772	40,411	166	49,348	1,319	206,010
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 5,132
当期純利益								42,974
自己株式の取得								△ 442
自己株式の処分								19
土地再評価差額金取崩額								△ 66
米国子会社におけるFIN第48号適用による累積的影響額(注)								△ 202
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加								67
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少								△ 449
連結範囲の変動を伴う持分法適用会社の減少による減少								△ 90
合併による増加								1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 6,971	4,112	△ 227	66	△ 1,267	△ 4,287	7,969	3,682
連結会計年度中の変動額合計	△ 6,971	4,112	△ 227	66	△ 1,267	△ 4,287	7,969	40,362
平成20年3月31日 残高	4,224	2,459	△ 999	40,477	△ 1,101	45,060	9,287	246,371

(注) 米国子会社において、FIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計(Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用したことによる影響額である。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年3月31日 残高	30,872	16,808	68,848	△ 544		115,983
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△ 1,503			△ 1,503
剰余金の配当			△ 2,104			△ 2,104
当期純利益			37,352			37,352
自己株式の取得				△ 457		△ 457
自己株式の処分		182		78		259
土地再評価差額金取崩額			1,731			1,731
連結子会社との株式交換		3,521		△ 73		3,448
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加			634			634
当社と連結子会社との 合併に伴う資本連結仕訳修正		7	△ 7			-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	-	3,710	36,103	△ 452		39,361
平成19年3月31日 残高	30,872	20,518	104,950	△ 996		155,344

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	10,269	-	-	42,142	△ 654	51,757	3,752	171,492
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								△ 1,503
剰余金の配当								△ 2,104
当期純利益								37,352
自己株式の取得								△ 457
自己株式の処分								259
土地再評価差額金取崩額								1,731
連結子会社との株式交換								3,448
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加								634
当社と連結子会社との 合併に伴う資本連結仕訳修正								-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	926	△ 1,652	△ 772	△ 1,731	820	△ 2,409	△ 2,433	△ 4,843
連結会計年度中の変動額合計	926	△ 1,652	△ 772	△ 1,731	820	△ 2,409	△ 2,433	34,518
平成19年3月31日 残高	11,195	△ 1,652	△ 772	40,411	166	49,348	1,319	206,010

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当期末 20. 3. 31	前期末 19. 3. 31	増 減		当期末 20. 3. 31	前期末 19. 3. 31	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
I 流動資産	( 381,946 )	( 332,509 )	( 49,437 )	I 流動負債	( 310,181 )	( 297,213 )	( 12,968 )
現金及び預金	30,256	48,155	△ 17,899	支払手形及び買掛金	167,008	150,874	16,134
受取手形及び売掛金	185,912	158,376	27,536	短期借入金	16,932	21,711	△ 4,779
たな卸資産	130,450	100,519	29,931	コマーシャルペーパー	18,000	15,000	3,000
繰延税金資産	8,501	10,342	△ 1,842	1年以内返済予定の長期借入金	2,724	14,285	△ 11,561
その他	27,663	15,893	11,770	未払法人税等	14,523	15,264	△ 741
貸倒引当金	△ 836	△ 776	△ 60	前受金	48,600	40,502	8,098
				保証工事引当金	6,360	4,801	1,558
				受注工事損失引当金	29	13	16
				事業再編関連損失引当金	-	596	△ 596
				事業譲渡損失引当金	161	161	-
				その他	35,843	34,005	1,838
II 固定資産	( 296,688 )	( 268,380 )	( 28,307 )	II 固定負債	( 122,082 )	( 97,667 )	( 24,415 )
(有形固定資産)	( 204,454 )	( 185,145 )	( 19,309 )	社債	10,000	10,000	-
建物及び構築物	45,887	40,734	5,153	長期借入金	41,911	27,049	14,862
機械装置及び運搬具	31,663	24,576	7,087	退職給付引当金	32,748	24,110	8,638
土地	116,536	111,468	5,068	役員退職慰労引当金	-	896	△ 896
建設仮勘定	5,406	3,714	1,693	製造物責任損失引当金	285	262	23
その他	4,962	4,653	308	再評価に係る繰延税金負債	32,306	32,306	-
(無形固定資産)	( 15,762 )	( 6,276 )	( 9,487 )	その他	4,831	3,044	1,787
(投資その他の資産)	( 76,471 )	( 76,960 )	( △ 489 )	負債合計	432,263	394,880	37,383
投資有価証券	53,905	60,791	△ 6,886	純 資 産 の 部			
長期貸付金	98	38	60	I 株主資本	( 192,024 )	( 155,344 )	( 36,680 )
繰延税金資産	10,346	7,288	3,058	資本金	30,872	30,872	-
その他	13,682	10,435	3,247	資本剰余金	20,524	20,518	6
貸倒引当金	△ 1,560	△ 1,593	32	利益剰余金	142,053	104,950	37,103
				自己株式	△ 1,425	△ 996	△ 429
				II 評価・換算差額等	( 45,060 )	( 49,348 )	( △ 4,287 )
				その他有価証券評価差額金	4,224	11,195	△ 6,971
				繰延ヘッジ損益	2,459	△ 1,652	4,112
				在外子会社年金債務調整額	△ 999	△ 772	△ 227
				土地再評価差額金	40,477	40,411	66
				為替換算調整勘定	△ 1,101	166	△ 1,267
				III 少数株主持分	( 9,287 )	( 1,319 )	( 7,969 )
資産合計	678,634	600,890	77,744	純資産合計	246,371	206,010	40,362
				負債及び純資産合計	678,634	600,890	77,744

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(19/4~20/3)	(18/4~19/3)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	72,515	62,940
減価償却費	13,788	10,649
持分法による投資利益	△ 2,436	△ 4,584
引当金の増加額	779	266
受取利息及び受取配当金	△ 1,190	△ 866
支払利息	1,194	1,666
売上債権の増減額 (増加：△)	△ 9,522	10,394
たな卸資産の増加額	△ 21,758	△ 7,213
仕入債務の増加額	5,755	7,106
その他	△ 1,435	△ 3,753
小計	57,690	76,605
利息及び配当金の受取額	2,499	1,617
利息の支払額	△ 1,303	△ 1,535
法人税等の支払額	△ 29,789	△ 19,898
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,096</b>	<b>56,789</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (減少：△)	140	△ 10
投資有価証券の取得による支出	△ 5,283	△ 5,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△ 11,944	—
投資有価証券の売却による収入	769	4,017
株式交換による子会社資金の受入額	1,390	—
固定資産の取得による支出	△ 24,243	△ 16,657
固定資産の売却による収入	1,429	1,769
貸付金の貸出による支出	△ 68	△ 43
貸付金の回収による収入	77	148
事業譲渡に係る収入	—	5,895
その他	△ 3,517	△ 2,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 41,250</b>	<b>△ 12,461</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	△ 5,742	△ 6,516
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少：△)	3,000	△ 5,000
長期借入れによる収入	17,500	4,500
長期借入金の返済による支出	△ 14,443	△ 30,482
自己株式の売却による収入	19	379
自己株式の取得による支出	△ 442	△ 454
配当金の支払額	△ 5,115	△ 3,607
少数株主への配当金の支払額	△ 15	△ 14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,238</b>	<b>△ 41,193</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 143</b>	<b>260</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)</b>	<b>△ 17,535</b>	<b>3,395</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>47,523</b>	<b>43,644</b>
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>161</b>	<b>485</b>
<b>VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△ 292</b>	<b>—</b>
<b>IX 連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>22</b>	<b>—</b>
<b>X 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>29,879</b>	<b>47,523</b>

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	20.3.31	19.3.31
現金及び預金	30,256	48,155
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 32	△ 288
拘束性預金	△ 345	△ 344
現金及び現金同等物	29,879	47,523

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(2007年6月28日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度							
	平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月 31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	232,592	91,250	76,393	81,163	179,370	660,769	—	660,769
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,887	2,428	1,282	362	7	6,965	( 6,965 )	—
計	235,479	93,678	77,676	81,525	179,377	667,735	( 6,965 )	660,769
営業費用	207,272	86,775	63,582	69,407	163,091	590,127	( 7,147 )	582,980
営業利益	28,208	6,903	14,094	12,118	16,286	77,608	181	77,790
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資 産	290,189	69,296	105,624	61,033	137,097	663,239	15,395	678,634
減 価 償 却 費	7,392	1,056	2,061	1,355	1,924	13,788	—	13,788
減 損 損 失	632	68	—	—	—	700	—	700
資 本 的 支 出	13,911	2,305	5,521	2,577	3,866	28,180	—	28,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度							
	平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月 31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	222,906	79,397	69,491	68,286	160,177	600,256	—	600,256
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,160	2,490	511	423	31	5,615	( 5,615 )	—
計	225,066	81,887	70,002	68,709	160,208	605,872	( 5,615 )	600,256
営業費用	196,222	77,393	63,287	59,182	145,812	541,897	( 5,865 )	536,032
営業利益	28,844	4,494	6,714	9,527	14,396	63,975	250	64,224
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資 産	239,031	59,213	88,760	50,451	123,991	561,446	39,444	600,890
減 価 償 却 費	5,601	892	1,250	1,240	1,666	10,649	—	10,649
減 損 損 失	—	—	—	25	183	208	—	208
資 本 的 支 出	9,188	1,124	1,606	2,497	2,842	17,257	—	17,257

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機, プラスチック加工機械, レーザ加工システム, 極低温冷凍機, 精密位置決め装置, 加速器, 液晶ディスプレイ製造装置, 精密鍛造品, 制御システム装置, 防衛装備品
環境・プラントその他	ボイラ, 産業廃棄物処理装置, 水処理装置, パルプ製造装置, 不動産, ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶, 反応容器, 橋梁
機械	鍛造プレス, 運搬荷役機械, 物流システム, 駐車場システム, タービン, ポンプ
建設機械	油圧ショベル, クレーン, 道路機械

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 当連結会計年度は47,130百万円、前連結会計年度は67,079百万円であり、その主なものは、当社における余資産運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

4 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用は、当社に事業部が存在するセグメントのみに配賦していたが、事業の分社化が進み、当社管理部門の連結グループ会社に対する寄与の度合いが増大したことから、当社管理部門の役務提供の実態をセグメント情報により適切に反映させるため、当連結会計年度より当社管理部門にかかる費用の一部を連結全体のセグメントに配賦する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「標準・量産機械」の営業費用は1,348百万円減少し、営業利益は同額増加しており、「環境・プラントその他」の営業費用は480百万円減少し、営業利益は同額増加しており、「船舶鉄構・機器」の営業費用は265百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「機械」の営業費用は310百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「建設機械」の営業費用は1,254百万円増加し、営業利益は同額減少している。

なお、当連結会計年度の配賦方法によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度							
	平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	222,906	79,397	69,491	68,286	160,177	600,256	—	600,256
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,160	2,490	511	423	31	5,615	( 5,615 )	—
計	225,066	81,887	70,002	68,709	160,208	605,872	( 5,615 )	600,256
営業費用	195,331	77,251	63,455	59,278	146,583	541,897	( 5,865 )	536,032
営業利益	29,736	4,636	6,546	9,432	13,625	63,975	250	64,224

## 2 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 連 結 会 計 年 度					
	平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	537,268	78,963	44,538	660,769	—	660,769
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,351	1,233	13,710	55,293	( 55,293)	—
計	577,619	80,196	58,248	716,062	( 55,293)	660,769
営業費用	513,355	70,684	53,664	637,703	( 54,723)	582,980
営業利益	64,264	9,512	4,584	78,360	( 570)	77,790
II 資 産	533,320	51,359	81,426	666,106	12,528	678,634

(単位：百万円)

	前 連 結 会 計 年 度					
	平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	494,178	71,264	34,815	600,256	—	600,256
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,671	745	12,330	44,746	( 44,746)	—
計	525,848	72,008	47,145	645,002	( 44,746)	600,256
営業費用	472,246	64,054	44,200	580,500	( 44,468)	536,032
営業利益	53,602	7,954	2,946	64,502	( 278)	64,224
II 資 産	481,001	43,137	33,645	557,783	43,107	600,890

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 … 米国、カナダ

(2)その他 … 英国、ドイツ、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、16ページの「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一である。

## 3 海外売上高

(単位：百万円)

当 連 結 会 計 年 度				
平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日				
	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	120,380	108,441	102,989	331,810
II 連 結 売 上 高				660,769
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合 (%)	18.2	16.4	15.6	50.2

(単位：百万円)

前 連 結 会 計 年 度				
平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日				
	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	112,282	83,811	80,026	276,120
II 連 結 売 上 高				600,256
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合 (%)	18.7	14.0	13.3	46.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 … 米国、カナダ

(2)ア ジ ア … シンガポール、中国

(3)そ の 他 … 英国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (8) 1株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 392.80円	1株当たり純資産額 338.95円
1株当たり当期純利益金額 71.19円	1株当たり当期純利益金額 61.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	42,974	37,352
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	42,974	37,352
期中平均株式数 (千株)	603,687	602,538

## (9) セグメント別受注・売上・受注残高

(受注高)

(単位：百万円)

セグメント	当連結会計年度 (19/4～20/3)		前連結会計年度 (18/4～19/3)		増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減比 %
標準・量産機械	247,356	34.5	234,735	33.2	12,622	5.4
環境・プラントその他	91,764	12.8	89,963	12.7	1,801	2.0
船舶鉄構・機器	90,712	12.7	120,971	17.1	△30,259	△25.0
機 械	98,848	13.8	93,615	13.2	5,232	5.6
建設機械	187,701	26.2	168,089	23.8	19,612	11.7
合 計	716,382	100.0	707,374	100.0	9,008	1.3

(売上高)

(単位：百万円)

セグメント	当連結会計年度 (19/4～20/3)		前連結会計年度 (18/4～19/3)		増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減比 %
標準・量産機械	232,592	35.2	222,906	37.1	9,687	4.3
環境・プラントその他	91,250	13.8	79,397	13.2	11,853	14.9
船舶鉄構・機器	76,393	11.6	69,491	11.6	6,902	9.9
機 械	81,163	12.3	68,286	11.4	12,877	18.9
建設機械	179,370	27.1	160,177	26.7	19,194	12.0
合 計	660,769	100.0	600,256	100.0	60,513	10.1

(受注残高)

(単位：百万円)

セグメント	当連結会計年度末 (20.3.31)		前連結会計年度末 (19.3.31)		増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減比 %
標準・量産機械	98,868	18.1	76,937	16.2	21,931	28.5
環境・プラントその他	89,087	16.3	84,103	17.7	4,984	5.9
船舶鉄構・機器	217,706	39.9	203,387	42.8	14,319	7.0
機 械	98,717	18.1	81,033	17.1	17,685	21.8
建設機械	41,290	7.6	29,430	6.2	11,860	40.3
合 計	545,669	100.0	474,890	100.0	70,778	14.9

## (10) 企業結合等関係

当期 (平成19.4.1~平成20.3.31)  
(パーチェス法適用)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Demag Ergotech GmbH Van Dorn Demag Corp. MARMOR 220. VV GmbH
事業の内容	射出成形機の製造・販売・サービス

## (2) 企業結合を行った主な理由

プラスチック加工機械事業における世界市場への事業拡大の加速・強化を図るため。

## (3) 企業結合日

平成20年3月3日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はございません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年3月31日をみなし取得としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	12,083 百万円
取得に直接要した支出	696 百万円
取得原価	12,779 百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1) のれん金額

6,663 百万円

## (2) 発生原因

第三者機関による算定を元に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったため、発生したものであります。

## (3) 償却の方法及び償却期間

投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法により償却 (5年)

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,041 百万円
固定資産	5,369 百万円
資産合計	22,410 百万円
流動負債	10,861 百万円
固定負債	5,434 百万円
負債合計	16,295 百万円

## 6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

## (1) 条件付取得対価の内容

取得した事業の買収契約に関連して、取得の対価の変更の可能性があります。

## (2) 会計処理方針

既に計上したのれんの修正となります。

## 7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はございません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (19/4~20/3)	前 期 (18/4~19/3)	増 減
I 売上高	267,557	259,423	8,134
II 売上原価	( 82.7%) 221,285	( 83.8%) 217,468	3,817
売上総利益	( 17.3%) 46,272	( 16.2%) 41,955	4,318
III 販売費及び一般管理費	24,768	23,777	991
営業利益	( 8.0%) 21,504	( 7.0%) 18,178	3,327
IV 営業外収益	( 10,494)	( 8,137)	( 2,358)
受取利息及び受取配当金	8,511	5,685	2,826
その他	1,983	2,452	△ 469
V 営業外費用	( 6,146)	( 4,974)	( 1,172)
支払利息	1,379	1,381	△ 3
その他	4,768	3,593	1,175
営業外損益	4,348	3,163	1,185
経常利益	( 9.7%) 25,852	( 8.2%) 21,340	4,512
VI 特別利益	( 689)	( 1,283)	(△ 594)
投資有価証券売却益	689	1,283	△ 594
VII 特別損失	( 2,021)	( 3,898)	(△ 1,877)
和解金	1,038	—	1,038
本社移転費用	759	—	759
減損損失	225	25	200
関係会社貸倒引当金繰入額	—	1,868	△ 1,868
事業譲渡損失	—	1,258	△ 1,258
独占禁止法違反に係る損失	—	746	△ 746
税引前当期純利益	( 9.2%) 24,519	( 7.2%) 18,725	5,795
法人税、住民税及び事業税	5,932	6,831	△ 899
法人税等調整額	9	△ 862	△ 871
当期純利益	( 6.9%) 18,578	( 4.9%) 12,755	5,823

## (2) 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高	30,872	23,792	15	23,807	6,295	26,948	33,243	△ 993	86,928
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 5,132	△ 5,132		△ 5,132
当期純利益						18,578	18,578		18,578
自己株式の取得								△ 442	△ 442
自己株式の処分			6	6				11	17
土地再評価差額金取崩額						△ 66	△ 66		△ 66
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	6	6	-	13,380	13,380	△ 431	12,955
平成20年3月31日 残高	30,872	23,792	21	23,813	6,295	40,328	46,623	△ 1,425	99,883

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	8,919	△ 1,654	40,411	47,677	134,604
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 5,132
当期純利益					18,578
自己株式の取得					△ 442
自己株式の処分					17
土地再評価差額金取崩額					△ 66
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 6,819	4,125	66	△ 2,628	△ 2,628
事業年度中の変動額合計	△ 6,819	4,125	66	△ 2,628	10,326
平成20年3月31日 残高	2,100	2,471	40,477	45,048	144,931

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	30,872	19,980	9	19,989	6,291	15,898	22,189	△ 544	72,506
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 1,503	△ 1,503		△ 1,503
剰余金の配当						△ 2,104	△ 2,104		△ 2,104
当期純利益						12,755	12,755		12,755
自己株式の取得								△ 454	△ 454
自己株式の処分			6	6				5	11
土地再評価差額金取崩額						1,731	1,731		1,731
合併による増加		7		7	3	170	173		181
株式交換による増加		3,805		3,805					3,805
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	3,812	6	3,818	3	11,050	11,053	△ 449	14,422
平成19年3月31日 残高	30,872	23,792	15	23,807	6,295	26,948	33,243	△ 993	86,928

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	7,909	-	42,142	50,051	122,556
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 1,503
剰余金の配当					△ 2,104
当期純利益					12,755
自己株式の取得					△ 454
自己株式の処分					11
土地再評価差額金取崩額					1,731
合併による増加					181
株式交換による増加					3,805
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,011	△ 1,654	△ 1,731	△ 2,374	△ 2,374
事業年度中の変動額合計	1,011	△ 1,654	△ 1,731	△ 2,374	12,048
平成19年3月31日 残高	8,919	△ 1,654	40,411	47,677	134,604

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## (3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	当期末 20. 3. 31	前期末 19. 3. 31	増 減		当期末 20. 3. 31	前期末 19. 3. 31	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
I 流動資産	( 199,210 )	( 182,012 )	( 17,199 )	I 流動負債	( 243,342 )	( 239,151 )	( 4,190 )
現金及び預金	9,003	24,600	△ 15,597	支払手形	6,843	8,079	△ 1,237
受取手形	1,947	1,885	62	買掛金	65,671	59,430	6,241
売掛金	75,001	66,635	8,366	短期借入金	4,100	14,025	△ 9,925
製品	754	731	23	コマースャルペーパー	18,000	15,000	3,000
半製品	12,560	10,331	2,229	1年以内返済予定の長期借入金	2,469	13,946	△ 11,476
原材料 貯蔵品	948	867	80	未払金	10,973	9,016	1,957
仕掛品	19,538	18,374	1,165	未払費用	3,997	3,931	66
前渡金	34,493	22,957	11,535	未払法人税等	9,725	11,154	△ 1,429
前払費用	115	199	△ 84	前受金	37,604	30,588	7,016
繰延税金資産	1,508	4,251	△ 2,743	預り金	81,057	68,405	12,652
関係会社短期貸付金	7,613	4,991	2,622	保証工事引当金	2,700	2,577	123
未収入金	30,521	27,168	3,353	事業譲渡損失引当金	161	161	—
その他	5,311	1,127	4,185	その他	42	2,838	△ 2,796
貸倒引当金	△ 102	△ 2,106	2,004				
II 固定資産	( 289,009 )	( 275,701 )	( 13,308 )	II 固定負債	( 99,947 )	( 83,957 )	( 15,990 )
(有形固定資産)	( 152,275 )	( 146,299 )	( 5,976 )	社債	10,000	10,000	—
建物	28,235	25,841	2,394	長期借入金	41,796	26,798	14,998
構築物	5,506	5,035	471	退職給付引当金	14,407	12,878	1,528
機械装置	11,317	8,094	3,222	役員退職慰労引当金	—	462	△ 462
船舶	0	0	△ 0	再評価に係る繰延税金負債	32,306	32,306	—
車両運搬具	85	66	19	その他	1,438	1,513	△ 75
工具器具備品	2,527	2,681	△ 154				
土地	101,835	101,945	△ 110				
建設仮勘定	2,771	2,636	134				
(無形固定資産)	( 3,333 )	( 3,415 )	( △ 82 )				
施設利用権	82	82	1				
ソフトウェア	2,808	1,225	1,584				
その他	442	2,108	△ 1,666				
(投資その他の資産)	( 133,401 )	( 125,987 )	( 7,414 )				
投資有価証券	24,333	32,101	△ 7,768	負債合計	343,289	323,108	20,181
関係会社株式	75,048	74,228	820				
その他の関係会社有価証券	39	279	△ 240	純 資 産 の 部			
出資金	735	685	50	I 株主資本	( 99,883 )	( 86,928 )	( 12,955 )
関係会社出資金	18,166	7,104	11,062	1 資本金	( 30,872 )	( 30,872 )	( — )
長期貸付金	—	0	△ 0	2 資本剰余金	( 23,813 )	( 23,807 )	( 6 )
従業員長期貸付金	20	16	4	(1) 資本準備金	( 23,792 )	( 23,792 )	( — )
更生債権等	108	76	31	(2) その他資本剰余金	( 21 )	( 15 )	( 6 )
長期前払費用	1,241	1,159	82	自己株式処分差益	21	15	6
繰延税金資産	11,769	7,429	4,340	3 利益剰余金	( 46,623 )	( 33,243 )	( 13,380 )
その他	2,290	3,225	△ 935	(1) 利益準備金	( 6,295 )	( 6,295 )	( — )
貸倒引当金	△ 347	△ 315	△ 32	(2) その他利益剰余金	( 40,328 )	( 26,948 )	( 13,380 )
				繰越利益剰余金	40,328	26,948	13,380
				4 自己株式	( △ 1,425 )	( △ 993 )	( △ 431 )
				II 評価・換算差額等	( 45,048 )	( 47,677 )	( △ 2,628 )
				1 その他有価証券評価差額金	( 2,100 )	( 8,919 )	( △ 6,819 )
				2 繰延ヘッジ損益	( 2,471 )	( △ 1,654 )	( 4,125 )
				3 土地再評価差額金	( 40,477 )	( 40,411 )	( 66 )
				純資産合計	144,931	134,604	10,326
資産合計	488,219	457,712	30,507	負債及び純資産合計	488,219	457,712	30,507